

【エクアドル経済:2018年2月】

1. 国家金融公社融資

2月1日, 国家金融公社(CFN)は, 2017年の融資総額が昨年比27. 5%増の5億7200万ドルとなった旨発表した。これらの融資は, 返済期間が15年に拡大され, 市場金利よりも低利(7. 5%~)で, 据置期間は4年間, 審査期間が15日となっている。同融資は, 農牧, 金属加工, 建設, 水産, 観光, 食品加工等の企業に対して行われている。

2. 2018年1月物価上昇率

2月6日, 国家統計調査局(INEC)は, 本年1月の月間物価上昇率(インフレ率)が0. 19%であったと発表した。また, 基礎家庭バスケット価格(canasta familiar basica)が712. 03ドル, 世帯収入は720. 53ドルとなった。

3. 移民送金の増加

2月6日, アンデス共同体(CAN)事務局は, 2017年第2四半期のアンデス地域向けの移民送金額が前年同期比9. 5%増の31億3500万ドルを記録したと発表した。このうち, エクアドルは前年同期比4. 4%増の6億9900万ドルとなった。移民送金元は送金額の多い順に, 米国(13億7400万ドル), スペイン(5億4800万ドル), チリ(1億9000万ドル), イタリア(1億2200万ドル), アルゼンチン(1億900万ドル), 日本(5700万ドル), 英国(5100万ドル), メキシコ(4900万ドル)となっている。

4. 対米通商関係

(ア)2月9日, エクアドル貿易投資省及び米通商代表部は, 特惠関税制度(GSP)の更新及び二国間経済関係についての協議を開始した。米議会ではエクアドルに対する特惠関税制度の更新が提案されており, 2018年1月1日に遡及して適用される見込み。同制度のエクアドルに対する適用は2020年12月31日まで。

(イ)2月13日, 米下院はエクアドルに対する特惠関税制度(GSP)の更新を承認した。

5. 2018年1月の税収

2月9日, 国税庁(SRI)は, 2018年1月の税収が前年同月比6. 7%増の13億6700万ドルとなった旨発表した。SRI によれば, 税収が増加したのは, 農業, 鉱業, 運輸・倉庫, 保健, 商業の各部門であった。

6. 石油上流分野への投資

2月19日, オレジャナ県及びスクンピオス県に所在する小規模油田の開発に関する契約書に外国企業3社(Condor Servicios Petroleros(ベネズエラ), CNPC(中国石油天然気集団),

Wayraenergy(ベネズエラ))が署名した。同投資額は総額7億ドルで、10年間に亘り原油の採掘を行う。署名式に同席したモレノ大統領は、7億ドルの投資が雇用創出に貢献し、地域住民の生活水準の向上に繋がると発言して歓迎した。

7. 鉱業分野での雇用創出

2月21日、イジェスカス鉱業大臣(代理)は、「鉱業部門において今後4年間で45億ドル超の投資が行われ、13億ドルの歳入、2万5000人の新規雇用創出に繋がる。」と発言した。すでに鉱山開発が行われているサモラ・チンチペ県では5000人の新規雇用が創出されている。

8. カンパナ貿易投資大臣のカタール訪問

2月26日、カンパナ貿易投資大臣はカタールを訪問し、アル・サーニー経済通商大臣と会談し、両国間の投資計画について意見交換を行った。また、アル・サーニー経済通商大臣は、エクアドルとの二国間投資協定の交渉を開始する意向を明らかにした。

9. カランサ・アンデス開発公社総裁の来訪

2月27日、モレノ大統領は、カランサ・アンデス開発公社(CAF)総裁と会談、エクアドルの開発に関するCAFの支援について意見交換を行った。CAFが推進するイノベーション戦略や物流等がテーマとなった。CAFは毎年6～7億ドルの融資を行っており、融資総額は30億ドルにのぼる。